

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社理研グリーン
【英訳名】	RIKENGREEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細 川 寛 治
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野四丁目8番1号
【電話番号】	03(6802)8301(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石 上 廣
【縦覧に供する場所】	株式会社理研グリーン静岡支店 (静岡県静岡市駿河区中村町2番地の3) 株式会社理研グリーン名古屋支店 (愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号) 株式会社理研グリーン大阪支店 (大阪府吹田市古江台4丁目2番D3-305号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,725,302	2,753,179	11,564,487
経常利益 (千円)	30,362	13,228	332,793
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	646	△13,545	253,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△87,717	△216,105	154,549
純資産額 (千円)	5,898,901	5,891,853	6,140,801
総資産額 (千円)	10,831,908	10,409,320	10,894,412
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	0.10	△2.09	39.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	55.2	54.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第60期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種経済政策などを背景として緩やかな景気回復が期待されておりましたが、海外経済の低迷が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような情勢の下、当社グループは、地域に密着した積極的な営業活動を推進し、新規剤及び主力商品の拡販ならびに新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27億5千3百万円（前年同期比1.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は1千万円（前年同期比62.9%減）、経常利益は1千3百万円（前年同期比56.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益0百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、以下のとおりであります。

〔緑化関連薬剤・資材事業〕

ゴルフ場の経営合理化が継続される中、除草剤・抑草剤の販売は堅調に推移しましたが、気象条件が乾燥気味で推移したため、病害の発生は前年よりも少なく、殺菌剤の販売は前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は21億6千万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1億2千1百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

〔産業用薬品事業〕

剥離・コーティング剤の販売は前年を上回り、スラコン剤及び防腐剤の販売は前年並みに推移しましたが、パルプ剤及び異物除去剤の販売は前年を下回りました。

この結果、当事業の売上高は4億2千万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は2千3百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

〔土木緑化工事事業〕

公共・民間工事とも依然として厳しい受注競争のなか、ゴルフ場関連工事を主体に環境・防災関連工事や指定管理工事の受注活動に努めました。

この結果、当事業の売上高は6千7百万円（前年同期比361.9%増）、営業損失は3千1百万円（前年同期は営業損失2千7百万円）となりました。

〔その他〕

その他は、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売などで、当事業の売上高は1億5百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は9百万円（前年同期比114.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は104億9百万円で、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円の減少となりました。

これは、流動資産が2億2千5百万円の減少、固定資産が2億5千9百万円の減少によるものです。

負債は45億1千7百万円で、前連結会計年度末に比べ2億3千6百万円の減少となりました。

これは、流動負債が3億8千9百万円の減少、固定負債が1億5千2百万円の増加によるものです。

純資産は58億9千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は55.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,691,300	6,691,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	6,691,300	6,691,300	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	6,691,300	—	1,102,428	—	1,328,851

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,439,000	6,439	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 55,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	6,691,300	—	—
総株主の議決権	—	6,439	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社理研グリーン	東京都台東区東上野4丁目8-1	197,000	—	197,000	2.96
計	—	197,000	—	197,000	2.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,577	1,678,234
受取手形及び売掛金	3,140,956	2,536,563
リース投資資産	175,983	173,464
商品及び製品	2,229,949	2,035,609
仕掛品	68,130	38,941
原材料及び貯蔵品	321,438	333,186
未成工事支出金	40,684	192,310
その他	171,362	129,061
貸倒引当金	△5,738	△6,126
流動資産合計	7,336,344	7,111,246
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,237,754	1,237,754
その他（純額）	496,428	477,574
有形固定資産合計	1,734,182	1,715,328
無形固定資産		
のれん	80,460	76,547
その他	12,395	12,466
無形固定資産合計	92,856	89,014
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,931	806,260
リース投資資産	224,380	229,653
ゴルフ会員権	230,287	233,177
その他	343,551	397,438
貸倒引当金	△173,120	△172,798
投資その他の資産合計	1,731,029	1,493,731
固定資産合計	3,558,068	3,298,074
資産合計	10,894,412	10,409,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,706,303	1,942,665
短期借入金	700,000	-
1年内返済予定の長期借入金	350,004	491,677
リース債務	194,134	187,305
未払法人税等	100,511	34,901
賞与引当金	149,241	58,328
その他	349,150	445,356
流動負債合計	3,549,345	3,160,232
固定負債		
長期借入金	145,845	416,674
リース債務	283,132	266,051
役員退職慰労引当金	168,294	121,670
退職給付に係る負債	504,986	496,156
その他	102,006	56,682
固定負債合計	1,204,265	1,357,234
負債合計	4,753,610	4,517,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,428	1,102,428
資本剰余金	1,328,851	1,328,851
利益剰余金	3,244,763	3,198,751
自己株式	△50,669	△50,785
株主資本合計	5,625,373	5,579,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,062	169,786
その他の包括利益累計額合計	360,062	169,786
非支配株主持分	155,365	142,821
純資産合計	6,140,801	5,891,853
負債純資産合計	10,894,412	10,409,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,725,302	2,753,179
売上原価	2,011,992	2,047,435
売上総利益	713,309	705,744
販売費及び一般管理費	684,568	695,080
営業利益	28,741	10,664
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	2,096	2,246
持分法による投資利益	95	-
受取賃貸料	1,964	2,164
雑収入	673	1,138
営業外収益合計	4,834	5,550
営業外費用		
支払利息	943	897
持分法による投資損失	-	2,088
貸倒引当金繰入額	136	-
為替差損	2,133	-
営業外費用合計	3,213	2,986
経常利益	30,362	13,228
特別利益		
固定資産売却益	295	-
特別利益合計	295	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2,000	910
特別損失合計	2,000	910
税金等調整前四半期純利益	28,657	12,318
法人税等	27,238	23,470
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,419	△11,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	773	2,394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	646	△13,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,419	△11,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△89,136	△204,954
その他の包括利益合計	△89,136	△204,954
四半期包括利益	△87,717	△216,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△88,796	△203,821
非支配株主に係る四半期包括利益	1,079	△12,284

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	19,837千円	21,882千円
のれんの償却額	3,912 //	3,912 //

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	32,476	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,467	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,190,933	416,134	14,516	103,718	—	2,725,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,305	—	—	5,749	△11,054	—
計	2,196,238	416,134	14,516	109,467	△11,054	2,725,302
セグメント利益又は 損失(△)	140,560	24,767	△27,438	4,276	△113,425	28,741

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△113,425千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	緑化関連 薬剤・ 資材事業 (千円)	産業用薬品 事業 (千円)	土木緑化 工事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	四半期連 結損益計 算書 (千円) (注)3
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,160,009	420,635	67,055	105,478	—	2,753,179
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,959	—	—	5,370	△13,330	—
計	2,167,969	420,635	67,055	110,849	△13,330	2,753,179
セグメント利益又は 損失(△)	121,478	23,773	△31,327	9,192	△112,453	10,664

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業・リース業及び食品添加物の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△112,453千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)	0円10銭	△2円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	646	△13,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千 円)	646	△13,545
普通株式の期中平均株式数(株)	6,494,465	6,493,148

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しない
こと及び1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間の潜在株
式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社理研グリーン
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 高德 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理研グリーンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理研グリーン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。